



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264

(URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 広報IR部長

氏名 古川 紘一

氏名 文屋 貞男

TEL (03)3798 - 0126

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	440,187	3.6	8,722	12.5	10,674	6.4
16 年 3 月期	456,808	1.2	7,751	16.5	10,033	6.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,115	7.9	16.15	-	5.8	4.1	2.4
16 年 3 月期	3,814	15.6	14.95	-	5.7	3.9	2.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 253,404,882 株 16 年 3 月期 253,513,611 株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載
しておりません。

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	6.00	-	6.00	1,519	37.2	2.1
16 年 3 月期	6.00	-	6.00	1,521	40.1	2.2

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	255,949	71,871	28.1	283.66
16 年 3 月期	262,059	69,206	26.4	272.91

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 253,287,479 株 16 年 3 月期 253,500,185 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 689,739 株 16 年 3 月期 477,033 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	241,000	9,500	4,500	-	-	-
通 期	450,000	12,500	5,300	-	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 83 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提として
おり、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可
能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、6 ページをご参照ください。

個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 期 (平成17.3.31)		前 期 (平成16.3.31)		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	255,949	100	262,059	100	6,110	2.3
流 動 資 産	102,385	40.0	105,388	40.2	3,003	2.8
現 金 及 び 預 金	3,134		6,187		3,052	49.3
受 取 手 形	2,383		2,534		150	6.0
売 掛 金	51,142		53,564		2,421	4.5
製 品 及 び 商 品	21,647		18,355		3,291	17.9
半 製 品	54		57		2	5.1
原 材 料	3,887		3,828		58	1.5
貯 蔵 品	903		919		15	1.7
前 払 費 用	158		254		96	37.8
短 期 貸 付 金	10,619		9,956		663	6.7
立 替 金	4,570		4,968		398	8.0
繰 延 税 金 資 産	3,208		3,132		75	2.4
そ の 他 金	2,123		2,314		191	8.3
貸 倒 引 当 金	1,447		684		763	111.5
固 定 資 産	153,564	60.0	156,671	59.8	3,107	2.0
有 形 固 定 資 産	108,166		109,247		1,081	1.0
建 物	26,469		26,618		148	0.6
構 築 物	2,545		2,397		147	6.2
機 械 装 置	29,474		30,361		886	2.9
車 輜 運 搬 具	4		4		0	0.5
工 具 器 具 備 品	6,722		7,088		366	5.2
土 地	39,446		39,944		498	1.2
建 設 仮 勘 定	3,503		2,831		672	23.7
無 形 固 定 資 産	2,689		198		2,491	-
施 設 利 用 権 等	2,689		198		2,491	-
投 資 其 他 の 資 産	42,708		47,225		4,517	9.6
投 資 有 価 証 券	11,758		11,404		354	3.1
関 係 会 社 株 式	8,602		7,157		1,445	20.2
出 資 金	12,568		18,070		5,501	30.4
長 期 貸 付 金	470		177		293	165.0
粉 乳 中 毒 救 済 基 金 (特定金銭信託)	3,002		2,997		5	0.2
長 期 前 払 費 用	1,650		1,146		504	44.0
繰 延 税 金 資 産	1,719		1,930		210	10.9
そ の 他 金	3,810		4,778		967	20.3
貸 倒 引 当 金	874		435		439	100.8
資 産 合 計	255,949	100	262,059	100	6,110	2.3

個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 期 (平成17.3.31)		前 期 (平成16.3.31)		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
負 債 の 部	184,077	71.9	192,852	73.6	8,775	4.6
流 動 負 債	129,333	50.5	119,287	45.5	10,046	8.4
支 払 手 形	6,121		6,766		644	9.5
買 掛 金	41,700		45,259		3,558	7.9
短 期 借 入 金	-		1,654		1,654	-
一年以内返済予定長期借入金	4,516		3,125		1,391	44.5
コマーシャルペーパー	11,000		13,000		2,000	15.4
一年以内償還予定社債	15,000		-		15,000	-
未 払 金	4,012		3,658		354	9.7
未 払 法 人 税 等	2,282		854		1,428	167.0
未 払 消 費 税 等	171		372		200	53.9
未 払 費 用	22,995		23,510		514	2.2
前 受 金	72		70		1	2.1
預 り 金	21,459		21,014		445	2.1
固 定 負 債	54,743	21.4	73,565	28.1	18,821	25.6
社 債	35,000		50,000		15,000	30.0
長 期 借 入 金	10,603		13,720		3,116	22.7
退 職 給 付 引 当 金	7,874		8,510		636	7.5
そ の 他	1,266		1,334		68	5.1
資 本 の 部	71,871	28.1	69,206	26.4	2,664	3.9
資 本 金	21,704	8.5	21,704	8.3	-	-
資 本 剰 余 金	19,449	7.6	19,443	7.5	6	0.0
資 本 準 備 金	19,442		19,442		-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	6		0		6	623.0
自 己 株 式 処 分 差 益	6		0		6	623.0
利 益 剰 余 金	27,007	10.6	24,437	9.3	2,570	10.5
利 益 準 備 金	3,529		3,529		-	-
任 意 積 立 金	15,270		13,571		1,699	12.5
退 職 手 当 積 立 金	330		330		-	-
配 当 引 当 積 立 金	4,500		3,000		1,500	50.0
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	4,390		4,191		199	4.8
別 途 積 立 金	6,050		6,050		-	-
当 期 未 処 分 利 益	8,207		7,336		871	11.9
その他有価証券評価差額金	3,964	1.5	3,776	1.4	188	5.0
自 己 株 式	254	0.1	153	0.1	100	65.2
負 債 ・ 資 本 合 計	255,949	100	262,059	100	6,110	2.3

個別損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 期		前 期		増 減 額	増 減 率
	自 平成16.4. 1 至 平成17.3.31		自 平成15.4. 1 至 平成16.3.31			
	金 額	売上比	金 額	売上比		
売 上 高	440,187	100	456,808	100	16,621	3.6
売 上 原 価	321,895	73.1	328,706	72.0	6,811	2.1
売 上 総 利 益	118,292	26.9	128,102	28.0	9,809	7.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	109,570	24.9	120,350	26.3	10,780	9.0
営 業 利 益	8,722	2.0	7,751	1.7	970	12.5
営 業 外 収 益	3,445	0.8	3,731	0.8	285	7.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,092	0.5	2,108	0.5	16	0.8
投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	-	-	218	0.0	218	-
雑 収 益	1,353	0.3	1,404	0.3	51	3.6
営 業 外 費 用	1,492	0.3	1,449	0.3	43	3.0
支 払 利 息	1,233	0.3	1,257	0.3	23	1.9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	0.0	-	-	0	-
雑 損 失	259	0.1	192	0.0	66	34.8
経 常 利 益	10,674	2.4	10,033	2.2	641	6.4
特 別 利 益	992	0.2	842	0.2	150	17.8
固 定 資 産 売 却 益	705	0.2	537	0.1	167	31.2
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	244	0.1	244	0.1	-	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42	0.0	60	0.0	17	29.1
特 別 損 失	4,292	1.0	3,186	0.7	1,106	34.7
固 定 資 産 処 分 損	656	0.1	748	0.2	92	12.3
(財)ひかり協会負担金	1,575	0.4	1,556	0.3	18	1.2
投 資 有 価 証 券 減 損 処 理 額 等	1,413	0.3	844	0.2	568	67.3
投 資 有 価 証 券 売 却 損	19	0.0	8	0.0	10	119.4
関 係 会 社 整 理 損	431	0.1	-	-	431	-
新 潟 県 中 越 地 震 災 害 損 失	192	0.0	-	-	192	-
そ の 他 の 特 別 損 失	3	0.0	26	0.0	23	87.5
税 引 前 当 期 純 利 益	7,374	1.7	7,689	1.7	315	4.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,252	0.7	3,450	0.8	198	5.7
法 人 税 等 調 整 額	6	0.0	424	0.1	417	98.4
当 期 純 利 益	4,115	0.9	3,814	0.8	300	7.9
前 期 繰 越 利 益	4,092	0.9	3,521	0.8	570	16.2
当 期 未 処 分 利 益	8,207	1.9	7,336	1.6	871	11.9

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17.3.31)	前 期 (平成16.3.31)
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益	8,207	7,336
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	89	30
合 計	8,297	7,367
株 主 配 当 金	1,519	1,521
役 員 賞 与 金	24	24
固定資産圧縮記帳積立金	326	230
配 当 引 当 積 立 金	-	1,500
別 途 積 立 金	3,350	-
次 期 繰 越 利 益	3,077	4,092
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金 自 己 株 式 処 分 差 益	6	0
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高 自 己 株 式 処 分 差 益	6	0

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩額、固定資産圧縮記帳積立金はそれぞれ租税特別措置法に基づき取崩額、積立額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

特定金銭信託等 …… 粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品 …… 総平均法による原価法

原材料、貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期より5年間で費用または費用の減額処理をしております。

（単位：百万円）

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
会計基準変更時差異	4,219	1,455	2,763
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	234	1,455	1,221

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で費用の減額処理をしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ

金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

為替予約

外貨建予定取引について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象・・・借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(拡売費の計上区分)

販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当期より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ7,567百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益には影響ありません。

(退職給付に係る会計基準)

当期より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

貸借対照表に関する注記事項

	当 期 (平成 17.3.31)	前 期 (平成 16.3.31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	164,666 百万円	159,035 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	7,619 百万円	7,847 百万円
投資有価証券	630 百万円	778 百万円
上記に対する主な債務		
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	536 百万円	1,228 百万円
3. 株式の状況		
授 権 株 式 数 (普通株式)	480,000,000 株	480,000,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	253,977,218 株	253,977,218 株
4. 自己株式		
自 己 株 式 数 (普通株式)	689,739 株	477,033 株
5. 関係会社に対する資産・負債の内訳		
短 期 貸 付 金	10,619 百万円	9,956 百万円
出 資 金	1,241 百万円	1,505 百万円
長 期 貸 付 金	444 百万円	134 百万円
受 取 手 形	3 百万円	10 百万円
売 掛 金	16,716 百万円	19,225 百万円
立 替 金	4,257 百万円	4,780 百万円
支 払 手 形	1,460 百万円	1,602 百万円
買 掛 金	8,871 百万円	10,902 百万円
未 払 費 用	2,048 百万円	1,974 百万円
預 り 金	15,402 百万円	15,096 百万円
6. 保証債務		
債務保証 (うち保証予約)	6,486 百万円 (4,729 百万円)	6,504 百万円 (4,717 百万円)
7. 配当制限		

当 期 (平成 17.3.31)	前 期 (平成 16.3.31)
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 3,944 百万円であります。	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 3,755 百万円であります。

8. コミットメントライン契約

当 期 (平成 17.3.31)	前 期 (平成 16.3.31)						
当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関 15 行との間で、総額 200 億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当期末において借入は実行しておりません。	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関 15 行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,400 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	1,600 百万円	借入未実行残高	18,400 百万円
コミットメントラインの総額	20,000 百万円						
借入実行残高	1,600 百万円						
借入未実行残高	18,400 百万円						

損益計算書に関する注記事項

	当 期 (自平成 16.4. 1 至平成 17.3.31)	前 期 (自平成 15.4. 1 至平成 16.3.31)
1. 販売費及び一般管理費の主要なもの		
拡売費	52,077 百万円	62,113 百万円
広告宣伝費	5,293 百万円	5,438 百万円
運送費・保管料	18,626 百万円	18,376 百万円
従業員給料・賞与	15,439 百万円	16,234 百万円
福利厚生費	2,290 百万円	2,336 百万円
減価償却費	968 百万円	918 百万円
貸倒引当金繰入額	15 百万円	34 百万円
2. 研究開発費の総額	4,869 百万円	4,583 百万円
3. 関係会社との取引高		
関係会社に対する売上高	111,578 百万円	118,858 百万円
関係会社よりの仕入高	96,775 百万円	104,049 百万円

リース取引関係

当期および前期 ... 当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券関係

当期および前期 ... 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 17.3.31)	前 期 (平成 16.3.31)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,766 百万円	2,893 百万円
退職給付信託	388 百万円	386 百万円
その他有価証券等	2,355 百万円	2,096 百万円
時価会計評価損		
未払賞与	1,493 百万円	1,560 百万円
未払費用	875 百万円	962 百万円
減価償却費	493 百万円	510 百万円
繰延資産	574 百万円	694 百万円
貸倒引当金	687 百万円	427 百万円
その他	1,139 百万円	1,087 百万円
繰延税金資産 合計	10,773 百万円	10,619 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金等	3,148 百万円	2,987 百万円
その他有価証券評価差額金	2,697 百万円	2,569 百万円
繰延税金負債 合計	5,846 百万円	5,556 百万円
繰延税金資産の純額	4,927 百万円	5,062 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当 期 (平成 17.3.31)	前 期 (平成 16.3.31)
法定実効税率	40.5%	41.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.8%
住民税均等割等	1.6%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5%
試験研究費等税額控除	4.7%	-
その他	1.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2%</u>	<u>50.4%</u>

1 株当たり情報

当 期 (自平成 16.4.1 至平成 17.3.31)	前 期 (自平成 15.4.1 至平成 16.3.31)
1株当たり純資産額 283.66 円	1株当たり純資産額 272.91 円
1株当たり当期純利益金額 16.15 円	1株当たり当期純利益金額 14.95 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 期 (自平成 16.4.1 至平成 17.3.31)	前 期 (自平成 15.4.1 至平成 16.3.31)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益	4,115 百万円	3,814 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	24 百万円 24 百万円	24 百万円 24 百万円
普通株式に係る当期純利益	4,091 百万円	3,790 百万円
期中平均株式数	253,404 千 株	253,513 千 株

重要な後発事象

当 期 (自平成 16.4.1 至平成 17.3.31)

平成 17 年 2 月 25 日に開催した取締役会決議に基づき、平成 17 年 4 月 26 日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- 1 森永乳業株式会社第 5 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
 - (1) 発行額 金 100 億円
 - (2) 各社債の金額 1 億円の 1 種
 - (3) 利率 年 1.07%
 - (4) 発行価額 額面 100 円につき金 100 円
 - (5) 償還価額 額面 100 円につき金 100 円

- | | |
|---------------|---|
| (6) 期限および償還方法 | 7 年 |
| 最終償還 | 本社債の元金は、平成 24 年 4 月 26 日にその総額を償還する。 |
| 買入消却 | 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (7) 利払期日 | 毎年 4 月 26 日および 10 月 26 日
(初回利払日 平成 17 年 10 月 26 日) |
| (8) 払込期日 | 平成 17 年 4 月 26 日(火) |
| (9) 担保 | 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (10) 財務上の特約 | 「担保提供制限条項」が付されている。 |
| (11) 資金使途 | 社債償還資金および設備資金 |

2 森永乳業株式会社第 6 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- | | |
|---------------|---|
| (1) 発行額 | 金 100 億円 |
| (2) 各社債の金額 | 1 億円の 1 種 |
| (3) 利率 | 年 0.69% |
| (4) 発行価額 | 額面 100 円につき金 100 円 |
| (5) 償還価額 | 額面 100 円につき金 100 円 |
| (6) 期限および償還方法 | 5 年 |
| 最終償還 | 本社債の元金は、平成 22 年 4 月 26 日にその総額を償還する。 |
| 買入消却 | 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (7) 利払期日 | 毎年 4 月 26 日および 10 月 26 日
(初回利払日 平成 17 年 10 月 26 日) |
| (8) 払込期日 | 平成 17 年 4 月 26 日(火) |
| (9) 担保 | 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (10) 財務上の特約 | 「担保提供制限条項」が付されている。 |
| (11) 資金使途 | 社債償還資金および設備資金 |

前 期(自平成 15.4.1 至平成 16.3.31)

該当事項はありません。

役員の変動

5月17日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任については6月29日の定時株主総会において、役員の変職の変動については同株主総会後の取締役会において正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

専務取締役	井上邦昭(現 常務執行役員東京支社長、 6月1日付 常務執行役員社長付)
専務取締役	小野田顯正(現 常務執行役員生産技術部長、 6月1日付 常務執行役員社長付)
常務取締役	片岡伸好(現 常務執行役員市乳・D Y事業部長、 6月1日付 常務執行役員社長付)
常務取締役	石井忠(現 常務執行役員酪農部長、 6月1日付 常務執行役員社長付)
常務取締役	小久保貞之(現 執行役員食品総合研究所長、 6月1日付 執行役員社長付)

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役	富田守(特別顧問に就任予定)
現 専務取締役	山崎暁(株)デイリーフーズ社長専任)
現 常務取締役	町田靖雄(顧問に就任予定、(株)リブウエル社長 兼任)
現 常務取締役	内田雅晃(株)クリニコ社長就任予定)
現 常務取締役	早澤宏紀(顧問に就任予定)

(3) 昇格予定

常務取締役	高橋正宏(現 取締役)
-------	-------------

以上

平成17年3月期決算 参考資料

森永乳業株式会社

1. 連結

(1) 当期の業績 (単位:百万円)

	金額	前年比 (%)	当期の推移状況	前期の状況
売上高	564,666 (571,330)	99.8 (101.0)	3期ぶりの減収 (3期連続の増収)	(増収)
営業利益	13,853	104.7	増益	(減益)
経常利益	15,668	103.5	3期連続の増益	過去最高益 (増益)
当期純利益	7,180	111.1	5期連続の増益	過去最高益 (増益)

当期より会計処理方法を変更し、拡売費のうち実質的な売上値引相当額を売上高より直接減額しており、()内の数値は、会計処理方法変更前の金額を表示しております。詳細は短信の注記(会計処理の変更)をご参照下さい。

(2) 次期の業績予想 (単位:百万円)

	通 期		中 間 期	
	金額	前年比 (%)	金額	前同比 (%)
売上高	575,000	101.8	312,000	101.3
営業利益	16,000	115.5	13,000	113.8
経常利益	17,500	111.7	13,800	111.6
当期(中間)純利益	8,400	117.0	6,600	107.3

(3) 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成14年3月期実績	208	161
平成15年3月期実績	205	163
平成16年3月期実績	184	170
平成17年3月期実績	186	163
平成18年3月期見込み	326	160

(4) 研究開発費 (推移) (単位:百万円)

	金額
平成14年3月期実績	4,568
平成15年3月期実績	4,507
平成16年3月期実績	4,662
平成17年3月期実績	4,963

2.個 別

(1) 当期の業績 (単位:百万円)

	金 額	前年比 (%)	当期の推移状況	(前期の状況)
売上高	440,187 (447,754)	96.4 (98.0)	減 収 (減 収)	(減 収)
営業利益	8,722	112.5	増 益	(減 益)
経常利益	10,674	106.4	増 益	(減 益)
当期純利益	4,115	107.9	5期連続の増益 過去最高益	(増 益)

()内の数値は、会計処理方法変更前の金額を表示

(2-1) 当期の販売実績 (会計処理方法変更後) (単位:百万円)

製品分類	金 額			数 量		
		前年差	前年比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)
市 乳 計	205,813	13,585	93.8	924,652	95.8	
牛乳類	86,986	6,975	92.6	521,943	92.8	
乳飲料等	48,395	737	101.5	226,768	103.5	
はっ酵乳	52,518	7,647	87.3	139,578	93.1	
プリン等	17,913	299	101.7	36,363	105.9	
乳製品計	91,629	4,358	95.5	99,198	96.7	
練 乳	4,516	50	101.1	8,990	97.7	
粉 乳	43,805	3,244	93.1	40,539	92.6	
バター	11,559	822	93.4	11,984	94.1	
チーズ	31,747	342	98.9	37,684	102.4	
アイスクリーム	39,286	133	99.7	82,559	99.2	
その他計	103,457	1,457	101.4			
飲 料	33,631	1,215	103.8	231,497	107.9	
その他	69,826	241	100.3			
合 計	440,187	16,621	96.4			

(注) 数量の単位は、乳製品は ton、市乳、アイスクリーム、飲料は k に表示
その他計中のその他には、ゼリー、クリーム類、飼料などが含まれる

(2-2) 当期の販売実績 (会計処理方法変更前) (単位:百万円)

製品分類	金 額			数 量		
		前年差	前年比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)
市 乳 計	211,624	7,775	96.5	924,652	95.8	
牛乳類	87,737	6,223	93.4	521,943	92.8	
乳飲料等	50,296	2,639	105.5	226,768	103.5	
はっ酵乳	55,076	5,089	91.5	139,578	93.1	
プリン等	18,513	899	105.1	36,363	105.9	
乳製品計	91,791	4,196	95.6	99,198	96.7	
練 乳	4,516	50	101.1	8,990	97.7	
粉 乳	43,805	3,244	93.1	40,539	92.6	
バター	11,580	801	93.5	11,984	94.1	
チーズ	31,888	201	99.4	37,684	102.4	
アイスクリーム	39,286	133	99.7	82,559	99.2	
その他計	105,051	3,050	103.0			
飲 料	34,711	2,295	107.1	231,497	107.9	
その他	70,340	755	101.1			
合 計	447,754	9,054	98.0			

(注) 数量の単位は、乳製品は ton、市乳、アイスクリーム、飲料は k に表示
その他計中のその他には、ゼリー、クリーム類、飼料などが含まれる

(3) 次期の業績予想 (単位:百万円)

	通 期		中 間 期	
	金 額	前年比 (%)	金 額	前同比 (%)
売上高	450,000	102.2	241,000	101.7
営業利益	10,800	123.8	8,500	122.2
経常利益	12,500	117.1	9,500	116.6
当期(中間)純利益	5,300	128.8	4,500	109.8

(4) 次期の部門別売上高予想 (単位:百万円)

	通 期		中 間 期	
	金 額	前年比 (%)	金 額	前同比 (%)
市 乳 計	209,000	101.5	112,000	101.7
乳 製 品 計	93,000	101.5	46,000	101.3
アイスクリーム	41,000	104.4	27,500	103.8
その他計	107,000	103.4	55,500	100.9
合 計	450,000	102.2	241,000	101.7

(5) 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額			減価償却費
	合 計	うち生産設備	うち販売設備	
平成 14年 3月期実績	144	112	32	117
平成 15年 3月期実績	144	110	34	116
平成 16年 3月期実績	133	105	28	122
平成 17年 3月期実績	118	92	26	117
平成 18年 3月期見込み	296	266	30	121

(6) 研究開発費 (推移) (単位:百万円)

	金 額
平成 14年 3月期実績	4,445
平成 15年 3月期実績	4,409
平成 16年 3月期実績	4,583
平成 17年 3月期実績	4,869

(7) 従業員数 (推移)

	9月末	3月末
平成 14年 3月期実績	3,628名	3,482名
平成 15年 3月期実績	3,504名	3,352名
平成 16年 3月期実績	3,433名	3,257名
平成 17年 3月期実績	3,382名	3,092名

平成17年3月期(3月末)より出向者等(181名)を除き就業人員数を表示

(8) 集乳量 (推移) (単位:千トン)

	集 乳 量		
	合 計	北海道	都府県
平成 14年 3月期実績	769	386	383
平成 15年 3月期実績	817	423	394
平成 16年 3月期実績	820	449	371
平成 17年 3月期実績	818	460	358

以 上